

～在ハンガリー日本大使館～

2010 年 8 月

— Monthly Review —

全 29 頁

政治・経済月報(7月号)

政治・内政

- 「国民協力宣言」の揭示義務化、憲法裁判所裁判官の選出をめぐって与野党が対立。
- シュミット国会議長の後任議長にクヴェール議員(フィデス)が選出。

政治・外交

- V4首脳会合が開催され、V4協力の強化を協議。
- 夏期休暇シーズンを前に、数多くの首脳会談、外相会談が実施。

経済・社会

- IMF・EUの代表団は、財政赤字削減の措置に関してハンガリー政府に検討する時間が必要であると
して、協議を中断。
- 国会は、金融機関に対する3年間の銀行税、公的部門の給与上限・退職金への特別課税、外貨建て
ローン禁止等の関連法案を可決。
- 政府が新たな「セーチェニ計画」の策定のための協議を開始。

○インフレ率	(y/y)	(2010 年 6 月)	5.3% (食品：1.1% エネルギー：9.7%)
		(2009 年平均)	4.2% (食品：4.4% エネルギー：8.2%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2010 年 5 月)	-0.9% (民間：1.9% 公的：-6.9%)
		(2009 年平均)	0.5% (民間：4.3% 公的：-7.9%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2010 年 5 月)	+13.7%
		(2009 年平均)	-17.7%
○失業率(15-74 歳)		(2010 年 4 月～ 2010 年 6 月平均)	11.1%
○政策金利		(2010 年 7 月末)	5.25% (5～7月は変更なし)
○10 年国債利回り			7.39%
○為替相場	(月中平均)		・ 1 ユーロ = 283.80 フォリント
			・ 1 ドル = 222.23 フォリント
			・ 1 フォリント = 0.39 円

《今月のトピックス》

■ I. 内 政

1. 金融監督庁長官にサース・カーロイ氏
2. 「国民協力宣言」をめぐる動向
3. マジャル・ネムゼティ・ガールダ集会で多数の逮捕者
4. 公教育法改正案の可決
5. オルバーン首相、LMP国会議員団と会談
6. ボルショド県で洪水被害者の抗議集会：後手に回る行政
7. ブダペスト市長選挙：各政党の動き
8. 社会党新執行部の選出
9. ブダペスト・プライド（ゲイ・パレード）の開催
10. 建国記念日：関連行事の規模縮小（続報）
11. 2010年度改正予算案の可決
12. 憲法裁判所裁判官選出をめぐる動き
13. 国会会期の3日間延長
14. 8月6日、シュミット新大統領誕生へ
15. 地方選挙実施日の告示
16. ヨッビクとオルバーン首相の会談：ガールダ問題等について
17. ヨッビク国会副議員団長の更迭：ヴォナ党首との見解の相違で
18. 夏の国会閉会：各党有力政治家による総括と重要法案の可決

■ II. 外 交

1. ショーヨム大統領のスロバキア入国拒否事件を欧州司法裁判所に提訴
2. ウクライナにおけるハンガリー人証明発給見直し
3. ハンガリー・仏外相会談
4. ハンガリー・独外相会談
5. クロアチア・サミット2010
6. 国連代大使の召還
7. ハンガリー・オーストリア外相会談
8. V4首脳会談
9. ハンガリー・スロバキア首脳会談
10. ハンガリー・ドイツ首脳会談
11. ハンガリー・中国外相会談

12. ハンガリー・クロアチア首脳会談
13. バールヴァーニョシュ夏期自由大学

■ III. 経 済

1. 主要銀行、銀行税に関する政府との協議を中断
2. 主要銀行、政府による外貨建住宅ローンの廃止決定を受入れ
3. 7月1日より近親家族に対する相続税、贈与税廃止
4. IMF及びEUと2年間、100～200億ユーロの取極を希望
5. GKI、2010年は1%の経済成長
6. 財政運営条件を緩和する修正案を可決
7. Ecostat、2010年のGDP成長率を0.9%と予測
8. 5月の鉱工業生産は13.7%増（速報）
9. 財政委員会、計画されている税制策で2010年の予算ギャップは縮小
10. オルバーン首相、2010年の銀行税は不変
11. 6月の消費者物価は僅かに上昇し5.3%へ
12. IMF・EU代表団、政府との協議を中断
13. 協議中断に関する市場・アナリストの反応
14. 中央銀行、市場予測どおり基準金利を5.25%に据え置き
15. マトルチ経済相、銀行税は新たな緊縮パッケージの代替策
16. オルバーン首相、財政赤字目標だけがIMFとの約束事項
17. ハンガリーのスナックメーカー、日本に輸出
18. 国内新車登録台数の落ち込みは緩和
19. オルバーン首相、2011年予算の交渉相手はIMFではなくEU
20. オルバーン首相、EUとの合意が優先
21. IMFハンガリー代表、IMFとEUは分離不可能
22. 銀行税を含む関連法案、国会で可決
23. S&P及びムーディーズがソブリン債格付け引下げで見直し
24. 政府が新たな「セーチェニ計画」の策定を発表
25. EU、フェリヘジ国際空港のセキュリティの格付けを引下げ
26. 第2四半期の住宅建設許可件数が前年同期比50%減

■ IV. その他

- ・ 7月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 7月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道
をベースにとりまとめた
ものです。

I. 内 政

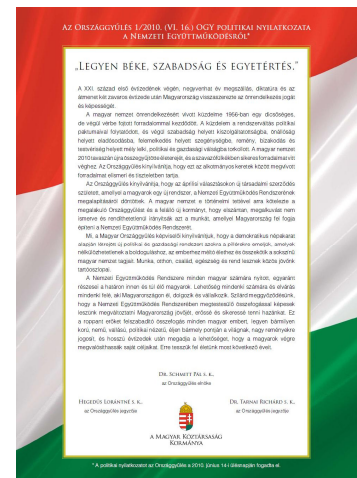
1. 金融監督庁長官にサース・カーロイ氏（1日）

ファルカシュ金融監督庁（PSZÁF）長官の辞意表明（6月29日）を受けて、オルバーン首相は4日、新長官にサース・カーロイ氏を指名し、同日大統領による任命が行われた。サース氏は、前フィデス政権時代の2000年にも同職に任命され、2004年に社会党政権によって罷免されるまでの間これを務めた経験を持つ。

ファルカシュ前長官は、前社会党政権時代の2009年に就任し、2015年までの任期を残しながらも、新政権の圧力に屈して自ら同職を退いた。フィデス政権は、シモル中央銀行総裁の更迭も画策していると伝えられている。

2. 「国民協力宣言」をめぐる動向（2日－15日）

政府は2日、6月14日に国会で採択された「国民協力宣言」の全文を公共機関の建物等の人目によくつく場所に設置し、広く周知させる旨の政令を発した。これに対し、大統領府は5日、ショーヨム大統領の在任中（8月5日迄）は同宣言文の掲示を行う予定がない旨発表、憲法裁判所も権力分立を根拠として政府の通達を拒絶した。翌6日には、全国法曹委員会も憲法裁判所に倣って政令の断固拒否の意向を示した。野党各党も、かつてのスターリン主義時代の政治文化を髣髴させると反感を顕わにした。7日には、市民からも憲法裁判所に違憲審査の要望が接到了ことが明らかとなった。



15日、シッフエル「新しい政治の形」（LMP）国会議員団長は、同宣言の掲示が憲法で保障されている権利（公共機関の無党派性の保持）の侵害に該当するとして、憲法裁判所に違憲審査を依頼したことを明らかにした。シッフエル議員団長の見解は次のとおり。

（１）「国民協力宣言」は、総選挙の結果及び政治理念などを与党の視点から一面的に解釈する内容となっている。そうした極めて政治色の強い文言を掲示できるような公共空間などどこにも存在しない。

（２）加えて、政府職員が政治に染まることも許されないし、そもそも宣言文の掲示義務化は国民の言論・表現の自由の侵害に当たる。

3. **マジダル・ネムゼティ・ガールダ集会で多数の逮捕者**（4日）

4日午後、極右自警団マジダル・ネムゼティ・ガールダ（「ハンガリー民族防衛団」の意。以下、「ガールダ」）が市街中心部のエルジェーベト広場で千人規模の集会を催し、暴走した参加者と警官隊とがもみ合いになり、70名以上の身柄が拘束される事件が発生した。警官に対して直接攻撃を加えた、または凶器（及びそれと思しき物）を所持していた27名については拘留の継続が決まった。翌5日、ヴォナ・ヨッビク党首は「ジュルチャーニ政権時代（2004－09年）と比べて警察の体質は何一つ変わっていない。いつどこで革命が起こったというのか。」と述べ、政府及び警察の対応振りを批判した（注1）。

なお、今般のガールダによる集会は、1年前の同日同所で旧マジダル・ガールダの集会が警察によって退散させられた事件（注2）を回顧する目的で開かれたと言われている。

（注1）フィデス政権は、総選挙での大勝利を「投票所における革命」と呼んでおり、前述「国民協力宣言」の中にも反映されている。ヨッビク党首の発言はこれを皮肉ったものと考えられる。

（注2）2009年7月4日、当時既に一審で解散命令が下され、「非合法組織」の烙印を押されていた旧マジダル・ガールダは、解散の無効を求めて反対決起集会を開催し、旧ガールダ・メンバーと警官隊が衝突、最終的にヴォナ・ヨッビク党首を含む200名以上が身柄を拘束された。

4. **公教育法改正案の可決**（5日）

国会は5日、児童及び生徒の評定方法に関する公教育改正法案を賛成多数で可決した。同改正案の発効以降、小学校児童の第一学年及び第二学年前期末までの評定は、担当教職員による評価文によってなされるが、第二学年後期以降の生徒の評定については、客観的な成績に基づいた形式（優・良・可・不可）によって厳正に行われることになる。また後者については、学校が必要と認めれば留年措置がとられることとなり、その場合、生徒の保護者はこれを拒否することができない。

5. **オルバーン首相、LMP国会議員団と会談**（7日）

7日、野党第三党「新しい政治の形」（LMP）国会議員団は、オルバーン首相を議員会合へ招き、与党フィデスの政権運営のあり方につき質した。

首相は、秋の地方選挙以降は国会の審議と議決のテンポを緩める考えである

こと、また法改正によって大統領権限を過剰に強化し、自身がこれに就任するような野望も持ち合わせていないことを明らかにした。オルバーン首相は、与党とLMPとの間で、細かな議題において意見の相違があることを認めつつも、今後両党が協力していくことは可能であるとの見解を示した。

LMPは、2日に政府が通達した公共の場における「国民協力宣言」の掲示について、民主主義の後退に繋がるのではないかと懸念を表明した。これに対して首相は「現行憲法の前文を掲示するように指示したとしても、誰も喜びはしなかったであろう」と応じ、新憲法の前文が形になる2011年春には、これを公共機関の人目につく場所へ設置する意向であることを表明した。

6. **ボルショド県で洪水被害者の抗議集会：後手に回る行政**（7日－23日）

（1）7日、行政当局の対応の遅さに痺れを切らした洪水被害者約150名が、ミシュコルツ市近郊のフェルシェージョルツァ町役場前で抗議集会を行い、町長との面会が叶わなかった一部市民が役場建物に侵入したため、警官隊によって退散させられる事件が発生した。フェルシェージョルツァは、ボルショド＝アバウーイ＝ゼンプレーン県（以下、「ボルショド県」）の中でも、今春最も深刻な洪水被害に見舞われた地域であり、大洪水の発生した6月6日には、町の住宅の8割に相当する2,200棟が浸水、倒壊家屋数は170棟に達し、被害総額は2,000億フォリントに上った。

（2）13日、ボルショド県シクソーでも、政府の洪水被害者に対する積極的な支援を求める300人規模のデモが行われた。シクソーでは、5月中旬のヴァダース川の氾濫で、400棟以上の家屋が浸水し、6棟が倒壊している。

（3）14日、バコンディ国家防災庁長官は、洪水被害を蒙ったボルショド県の公共施設（保育園、幼稚園、高齢者養護施設等）の復興のために、政府が50億フォリントを拠出する用意があることを明らかにした。

（4）23日、ナジ政府報道官は、政府がボルショド県、特にフェルシェージョルツァ自治体を支援する意向を表明した。また、ピンテール内相及びナヴラチッチ行政・司法相は、洪水復興支援の効率化と迅速化のために関係各局が相互協力して作業に当たる方針であると延べた。

7. **ブダペスト市長選挙：各政党の動き**（7日－27日）

（1）フィデス

10日、フィデス全国評議会は、タルローシュ国会議員を党公認ブダペスト

市長候補とすることを全会一致で正式決定した。また、全国の市議会及びブダペスト区議会議員候補についても大筋において決定した。

(2) ヨッビク

7日、ヴォナ党首は、シュタウト国会議員をヨッビク公認ブダペスト市長候補とすることを発表した。27歳のシュタウト候補を擁立することで、「首都の世代交代」を狙う。

(3) 「新しい政治の形」(LMP)

8日、LMPはヤーヴォル国会持続可能開発委員会委員長を党公認ブダペスト市長候補に選出した。

(4) 社会党

12日、モルナール社会党選挙対策委員長は、ヤーヴォルLMP公認候補に対し、「フィデスのタルローシュ候補の当選を確実にするため、立候補を取り下げるべきだ」と皮肉った。これに対し、ヤーヴォル候補は、「社会党はハジョー元副市長らのBKVスキャンダルによって失われた支持者の信頼を取り戻すことに集中すべきであろう」と反論した。

当館注：社会党はLMPに対し、2党合同での無所属候補擁立を申し入れたが、断固拒否された経緯がある。当館月報6月号11頁を参照。

27日、社会党全国評議会は、無所属候補の擁立及びLMPなど他党との連携を断念し、当初の予定通りホルヴァート国会議員（社会党ブダペスト市執行部長）を単独公認候補として支援することを最終決定した。

8. **社会党新執行部の選出** (10日)

10日、社会党は特別会合を開き、以下のとおり新執行部を選出した。

党首	メシュテルハージ・アティッラ（国会議員団長）
党首代行	バログ・アンドラーシュ（前駐タイ大使）
副党首	コヴァーチ・ラースロー（元外相、元党首）
副党首	サバトカイ・タマーシュ（シャルボガールド町議会議員）
評議会議長	シモン・ガーボル（国会議員特権検証委員会副委員長）

9. **ブダペスト・プライド（ゲイ・パレード）の開催** (10日)

10日午後、第15回ゲイ・プライド・パレードがブダペスト市内で開催され、同性愛者の権利と社会的地位の向上を訴える千数百名の運動家や市民がアンドラーシュ通りを練り歩いた。ジュルチャーニ元首相夫妻やモルナール元首相

府相といった社会党の有力議員やLMPの国会議員などが参加した。また、参加者の中には「国民協力宣言」のプラカードを掲げながら行進する者なども見受けられた。

同イベントの開催にあたり、ブダペスト警視庁（B R F K）は、パレードの主舞台であるアンドラーシ通り北東部及び周辺の裏通りを、機動隊と鉄柵を配置して通行止めにし、現場方面に向かう歩行者に対しては職務質問と所持品検査を徹底するなど、厳重な警備体制を敷き、不審者と不審物の侵入を未然に防いだ。B R F Kの発表によると、逮捕者は1人も出なかった。

16時に英雄広場を出発したパレードは、オクトゴン交差点方面へ行進した。しかし、同交差点に張り巡らされた鉄柵前には、警官隊によって足止めされていた反同性愛者集団が生卵や小石を手に待ち構えていたため、パレードは当初の予定より手前地点で折り返し、英雄広場へと引き返した。パレード終了後、参加者は警察当局が手配した地下鉄1番線特別車両に乗車して、市中心部へ速やかに避難させられた。

なお、パレード参加者一団が地下鉄車両へ避難した際、彼らと行動を共にしていたジュルチャーニ元首相夫妻が「無賃乗車」を行った可能性があるとして、右派系メディアによって報じられた（12日）。元首相夫妻は、1人当たり罰金1.2万フォリントをブダペスト交通（B K V）に支払ったと言われているが、事件の真偽は不明である。

10. **建国記念日：関連行事の規模縮小（続報）**（10日－29日）

（1）10日、コヴァーチ行政・司法省広報担当次官は、本年8月20日の建国記念日関連行事の予算を、例年の半分に当たる1.5億フォリントに縮減し、節約した分を洪水被害者の救済に充てる旨発表した。

（2）13日、本年8月20日の「レッドブル・エアーレース」ブダペスト・シリーズの開催中止が決まった。多額のセキュリティ・コストが掛かる上に、不必要な危険が多数伴う同イベントの開催に難色を示した国家交通局が、ドナウ川上空飛行許可を認めなかったことによるもの。

（3）29日、コヴァーチ次官は、2010年度建国記念日のプログラムの内容を閣議決定した旨明らかにした。予算総額は1.5億フォリントとし、そのうち政府は1.2～1.3億フォリントを負担する。また、政府はソンバトヘイの企業 Kopula'96 から、ブダペストで総額5千万フォリント相当（非課税）の花火行事を無料で提供するとの申し入れを受諾したことも明らかにしている。

1 1. **2010年度改正予算案の可決** (12日)

12日、国会は2010年度財政赤字を60億フォリント減額するための改正予算案を賛成多数で可決した。LMP議員団は反対票を投じた。改正点は以下のとおり。

- (ア) 総選挙で1%以下の得票に留まった政党に対する助成金額の15%削減。
- (イ) 政府機関及び金融監督庁等の予算157億フォリントの凍結。

1 2. **憲法裁判所裁判官選出をめぐる動き** (12日－22日)

(1) 現行制度における最高裁判所裁判官定数は11名であるが、前社会党政権の求心力が低迷していた2008年以降は裁判官候補の国会承認が成立せず、2名の欠員が生じていた。この2名の欠員を補充するため、国会は12日、議員15名からなる憲法裁判所裁判官（以下、「裁判官」）候補選定委員会の設置を賛成多数で可決した。裁判官は同委員会内で最低8名以上の推薦を得た上で国会の議決にかけられ、全国会議員の3分の2以上の賛成をもって選出される。また、選定委員15名の議員の内訳は、フィデス：8名、キリスト教民主国民党（KDNP）：2名、社会党：2名、ヨッビク：2名、LMP：1名とすることが決まった。

(2) 16日、オルバーン首相は、右派系シンクタンク「サーザドヴェーグ」のシュトゥンプ・イシュトヴァーン代表（新憲法案策定首相諮問会議メンバー、元首相府相）及びビハリ・ミハーイ憲法裁判所前長官（在任2005－8年）を与党推薦裁判官候補とすることを提案し、与党国会議員団はこれを受諾した。

しかし野党からは、シッフエルLMP議員団長が「青天の霹靂である。シュトゥンプ氏は優秀な政治学者であるが、裁判官として必要な法的条件を満たしているとは言い難い」と苦言を呈したほか、シュトゥンプ氏の擁立に対して非難の声が上がった。

当館注：シュトゥンプ氏は、E L T E大学国家・法律学部を修了しているものの、政治学を専門としている。また、左派系メディアでは「党外のフィデス党员」とも呼ばれ、現政権の閣外有力協力者の一人と目されている。

(3) 20日、裁判官候補選定委員会は、上記2名を含む各政党推薦候補全8名（フィデス：2、KDNP：1、社会党：1、ヨッビク：1、LMP：3）に対する公聴会を開催した。

公聴会では、シュトゥンプ候補の裁判官としての適性について、野党委員からの批判が相次いだ。選定委員会副委員長を務めるシッフエルLMP議員団長

は、「(国会議席の3分の2を擁する)与党は、シュトゥンプ氏を裁判官候補に擁立することで、違法行為を目に見える形で行っている」とし、法律家として実働20年以上の経験がない同氏が候補として不適格であることを強調した。

しかし、与党議員が多勢である裁判官選定委員会は、シュトゥンプ氏を含む候補者全員を賛成多数で「適格」と判断し、22日の国会へ推薦することを正式に決定した。

(4) 22日、国会議員の3分の2以上の支持を得たフィデス推薦のシュトゥンプ(265票)、ビハリ(271票)両候補が新裁判官に選出された。

当館注: 裁判官の任期は10年で、定年は70歳である。2010年8月現在67歳のビハリ新裁判官にとっては、実質的な任期は2年半しかないため、野党からは同候補の擁立を与党の捨石人事として批判する声も上がっている。

13. **国会会期の3日間延長** (12日)

12日、フィデス国会議員団の申入れにより、3日間の国会会期の延長が決まった。これにより、新国会議長の選出を当初予定されていた7月19日ではなく、憲法裁判所裁判官の欠員補充選挙とともに22日に実施するように変更された他、会期内でのメディア関連法案等重要法案の採決が可能となった。

現行法では、国会議長は法案の可決後15日以内にこれを大統領に提出し、承認の可否を仰ぐことと規定されている。つまり、7月21日以後に可決された法案については、8月5日に退任するショーヨム現大統領ではなく、フィデス党员出身のシュミット次期大統領宛にこれを提出することが理論上可能となる。レンドヴァイ社会党前党首は、13日付「ネープサバッチャーグ」紙上で、フィデスの決定を「恥じ知らずの操作」と呼び、痛烈に批判した。

14. **8月6日、シュミット新大統領誕生へ** (13日)

13日、キシュ次期大統領付渉外部長は、8月6日11時より大統領府(シャンドル宮殿)にて、シュミット次期大統領の就任式を執り行う旨明らかにした。

当館注: シュミット氏は、8月5日付で国会議長及び議員職を辞任した。

15. **地方選挙実施日の告示** (15日)

15日、ショーヨム大統領は、10月3日(日)に地方議会議員及び地方首

長選挙を実施する旨告示した。全国3, 176の自治体で実施される選挙は、1回投票制で、単純多数票を獲得した候補が当選となる。

16. **ヨッビクとオルバーン首相の会談：ガールダ問題等について**（15日）

15日、ヨッビク国会議員団はオルバーン首相と意見交換を行った。首相は、会談後に開かれた記者会見で「ヨッビク議員団と主にマジャル・ガールダに関して議論したが、埋めることの出来ない見解の相違がある」との見方を示し、「法治国家が非合法自警団組織に対して法執行権を認めるなど、到底容認できることではない」と述べた。

ヴォナ・ヨッビク党首は、「会談自体は友好的な雰囲気で行われたが、ガールダへの思いについてはひとつにできなかった」と振り返り、「ヨッビクは、ガールダ団員が政治的自由を謳歌できるように『脱犯罪組織化』したいと考えているが、首相はこれを後押ししてはくれないようだ。」と不満を表明した。

17. **ヨッビク国会副議員団長の更迭：ヴォナ党首との見解の相違で**（19日）

19日、ヴォナ党首は、ペーセ国会副議員団長の更迭を発表した。ヨッビクの発表によると、ペーセ議員は、「マジャル・ネムゼト」紙上でガールダとの協調路線を模索する党指導部のやり方を批判する「受け容れがたい声明」を発表したため、副議員団長を解任された。

17日付「マジャル・ネムゼト」紙は、「ヨッビクは国会内の仕事に集中すべきである。ヨッビクという名前を聞いて、多くの人がマジャル・ガールダやブダハージ・ジェルジ（極右運動家）を連想してしまうのは、決して喜ばしい状況ではない。多くの議員が、私の見解に賛同してくれると思う。」とするペーセ議員の見解を紹介した。これに対し、ヴォナ党首は「私が党首である限り、ヨッビクとガールダとの間にある盟友関係は維持される。」と反論し、「今回のペーセ発言は、これまで我が党を支援し続けてくれたガールダ隊員の心を傷つけ、この発言を不適切と思う議員はペーセ議員に処罰が下ることを望んでいる。」として、同議員の処罰に踏み切った理由を明かしている。ヴォナ党首によれば、ペーセ議員に対する更なる追求は行わず、離党を促すこともしない予定である。

18. **夏の国会閉会：各党有力政治家による総括と重要法案の可決**（22日）

22日、夏の国会会期が最終日を迎えた。オルバーン首相及び各党議員団長

による総括スピーチが行われた他、次期国会議長、憲法裁判所裁判官（２名）及び全国選挙管理委員会（ＯＶＢ）委員（５名）の選出、銀行税導入を含む２９項目の行動計画の一部（III. 経済２２．を参照）及びメディア法改正案などが採択された。

（１）首相及び野党各党議員団長のスピーチ

（ア）オルバーン首相

新政権発足から５６日間で、コモン・センスがイデオロギー闘争に取って代わり、「国家の核」が誕生した。我々はこの２か月足らずの間に、前政権が８年を費やしても成し遂げられなかった程多くの変革をもたらした。

（イ）メシュテルハージ社会党議員団長

新政権の５６日間は、素人的な反貧困政策が横行した。首相は、ジュルチャーニ元首相、バイナイ前首相に対して謝罪すべきである。なぜなら、今年度予算の達成目標として、対ＧＤＰ比３．８％の財政赤字の遵守ができる見通しが立ったということは、（前政権によって）「秘匿されていたもの」など何もなかったことの紛れもない証明だからだ。

当館注：６月３日及び４日のコーシャ・フィデス副党首及びシーヤールトー首相報道官による一連の「財政危機発言」を当てこすった発言。

（ウ）ヴォナ・ヨッビク議員団長

フィデス政権は誤った方向へ向かっている。彼らが立ち上げたのは国民協力体制ではない。一部のオレンジ・カラー（当館注：フィデスのシンボル・カラー）の人々が通れるだけの狭い小径を開通させたに過ぎない。

（エ）シッフエルＬＭＰ議員団長

政府は、民主主義を刷新するような方法で政権運営をしてこなかった。法治国家の精神を腐敗させるべきではないし、憲法裁判所や会計検査院を占有することは許されない。

（２）メディア関連改正法案の可決

（ア）国家通信局（ＮＨＨ）及び全国ラジオ・テレビ協会（ＯＲＴＴ）を廃止し、新たに国家メディア通信協会（ＮＭＨＨ）を設置する。同協会会長の任期は９年、首相によって任命される。

（イ）従来のハンガリー・テレビ協会に代わり、国営メディアのハンガリー・テレビ（ＭＴＶ）、ハンガリー・ラジオ（Magyar Rádió）、ドナウ・テレビ（Duna TV）及びハンガリー通信社（ＭＴＩ）を監督する機関として、「公共サービス協会」を立ち上げる。

（３）次期国会議長の選出

シュミット・パール国会議長（当時）の大統領就任（８月６日）に伴う後任議長選挙が実施された。賛成多数でクヴェール議員（フィデス全国評議会議長、

Republic of Hungary

元市民安全保障担当相）が選出された（賛成：304、反対：50）。野党第一党の社会党議員団は、事前の予告どおり反対票を投じたと伝えられている。

当館補足：クヴェール議員は8月6日、国会議長に就任した。

（4）憲法裁判所裁判官の選出（内政12.を参照）

（5）刑法改正案の可決

主に軽犯罪者に対する刑罰が厳格化され、以下のとおりとなる。

（ア）窃盗、横領、詐欺、器物損壊、資金不正運用（2万フォリント以下）、住居不法侵入、偽証を行った者に対し禁固刑を適用。

（イ）裁判所によって禁止されている団体の行事に参加した者及びそのような団体の制服を着用して公の行事に参加した者に対し禁固刑を適用。

（ウ）自治体が徴収可能な反則金の上限を3万から5万フォリントへ引揚げ。

（エ）未成年者（14～18歳）に対し禁固刑を適用。

（6）全国選挙管理委員会（OVB）委員の選出

国会は、ボルダーシュ・ヴィルモシュ、ボジョーキ・エーヴァ、フニャドフアルヴィ・アーコシュ、ポジャール＝セントミクローシ・ゾルターン、シャシユヴァーリ・ローベルトの5名を選出した。

翌23日、新委員会はボルダーシュ氏を委員長に選出し、国会で新委員による宣誓式が行われた。

（7）憲法改正案の可決

（ア）職業軍人が文民に転向することを退役後3年間禁止する。

（イ）職業軍人、警察及び公安当局に従事する者の政治団体への加入、政治活動への参加、及び各種選挙（国会、欧州議会、地方議会、少数民族議会）に立候補することを退職後3年間禁止する。

Ⅱ. 外 交

1. ショーヨム大統領のスロバキア入国拒否事件を欧州司法裁判所に提訴（6日）

昨年8月のスロバキアによるショーヨム大統領に対する入国拒否（注）に関し、ハンガリーは欧州司法裁判所にスロバキアを提訴した。ハンガリーの見解は、ショーヨム大統領に対する入国拒否は、EU法規範に相容れないというもの。

（注）昨年8月21日、ショーヨム大統領が聖イシュトヴァーン像除幕式のためスロバキアを私的に訪問しようとしたところ、スロバキア政府が入国拒否の通達を出したため、訪問を中止したもの。ハンガリーは、今年3月に、欧州司法裁判所に提訴する際の事前の手続きとして欧州委員会に事件を付託し、6月に欧州委員会より「EU関連法規が規定する個人の移動の自由は私的な市民のみに適用され、国家元首には適用されない」との意見が出されている。

2. **ウクライナにおけるハンガリー人証明発給見直し**（7日）

ウクライナに於いて、ハンガリー系であることを証明する「ハンガリー人証明」の発給が見直されることとなった。「ネープサバツャーグ」紙の照会に対し、シェムイェーン副首相（民族問題担当）は、今後、ハンガリー総領事館のみが同証明書を発給できることとなると述べた。

ウクライナの国勢調査では、15万人がハンガリー系であると自己申告しているが、既に16万の「ハンガリー人証明」が発給されているとの疑惑があり、背後関係が調査されている。

3. **ハンガリー・仏外相会談**（7日）

マルトニ外相はフランスを訪問し、クシュネル外相と会談した。会談では、二国間関係の他、来年前半のハンガリーによるEU議長国関連についても話し合われた。また、マルトニ外相は、メディアの報道振りによって誤解が生じがちな二重国籍法の詳細を説明した。

その後、マルトニ外相は、ラガルド経済財務雇用相と会談し、ハンガリーの経済行動計画を説明した。

4. **ハンガリー・独外相会談**（8日）

マルトニ外相はドイツを訪問し、ヴェスターヴェレ外相と会談した。会談では、二国間関係等が話し合われた。ヴェスターヴェレ外相は、ハンガリーは困難な時期にEU議長国に就任するが、特に経済分野でその挑戦が成功するよう、期待を表明した。

5. **クロアチア・サミット2010**（9日）

クロアチア・サミット2010に出席したマルトニ外相は、ハンガリーがEU議長国を務める2011年前半に、クロアチアのEU加盟交渉が終了することを期待する旨述べた。

6. **国連代大使の召還**（9日）

ハンガリー外務省は、ホルヴァート国連代表部大使を7月31日付で本国に召還した。外務省は、ホルヴァート大使が次官時代に関わったモスクワ貿易代表部の建物の売買に関し、適正価格を下回る価格で売却した疑いで、調査を開始している。

7. **ハンガリー・オーストリア外相会談**（13日）

マルトニ外相はオーストリアを訪問し、シュピンデルエッガー外相と会談した。会談では二国間関係と欧州レベルでの協力関係が話し合われ、共同記者会見に於いて両外相は、ハンガリーとオーストリアの「協力関係と特別な友情」を称賛した。マルトニ外相は、ドナウ戦略について中欧を強化させる重要な戦略と見なしていると述べ、また、2011年にEU議長国を務めることに関し、オーストリアの協力を求めた。さらに、ハンガリー国境近くに建設予定のゴミ処理場につき、ハンガリー側の懸念を表明した。

マルトニ外相は、オーストリア訪問の機会に、フィッシャー大統領を表敬訪問した。

8. **V4首脳会談**（20日）

ブダペストにてV4各国の首相の出席の下、V4首脳会合が開催された。首脳会談では、EUにおける4カ国の協力強化が約束された。

今年7月よりV4の新議長国となったスロバキアのラディチョヴァー首相は、V4首脳が今後、欧州理事会や欧州評議会の前に会合を持つことになる旨述べた。また、新議長国の課題として、経済危機後への対応とエネルギー安全保障を挙げた。

会談後に発表された共同声明では、重点事項として、EU2020戦略、エネルギー安全保障、環境保護、インフラ開発、経済協力、V4結成20周年行事が挙げられた。

9. **ハンガリー・スロバキア首脳会談**（20日）

V4首脳会合に出席するためにハンガリーを訪問したラディチョヴァー・スロバキア首相は、オルバーン・ハンガリー首相と初の首脳会談を行った。

両首相は、中断されていた混合委員会を復活させることで合意した。また、

南北に向けたインフラ開発、国境をまたがる協力、経済政策の活性化等、新しい分野での二国間協力を検討することでも合意した。

両首相は、中欧協力はスロバキアとハンガリーの協力を必要としており、また、良好なスロバキア・ハンガリー関係は中欧協力を強化するとの点で一致した。

二重国籍問題については、具体的な交渉は行われなかった模様。

10. **ハンガリー・ドイツ首脳会談**（21日）

オルバーン首相はドイツを訪問し、メルケル外相と会談した。会談では、経済危機対策を始めとするEUの課題を中心に意見交換した。

会談後の共同記者会見でメルケル首相は、ハンガリーによるIMFとの協議延期が二国間関係に影響することはないとしつつ、ハンガリーが長期的安定に向けた道を進むことを期待すると共に、3.8%の財政赤字目標を堅持することを評価した。また、先の総選挙におけるフィデスの大勝を、安定した政権運営に資するものとして歓迎した。

両首相は、銀行税の導入を重要と指摘した。また、エネルギー源の多角化と信頼できる供給源が必要であり、この観点からナブッコ・パイプラインを支持することで合意した。

11. **ハンガリー・中国外相会談**（21日）

ハノイで開かれたASEAN外相会合（22－23日）にEU代表として出席したマルトニ外相は、これに先立ち、楊潔チ（ヤン・ジェチー）中国外相と会談した。

楊外相は、2010年のハンガリーのEU議長国としての役割に期待を示した。また、2009年に減少したEUと中国の貿易額が2010年前半には回復基調にある点を指摘した。

マルトニ外相は、貿易額に鑑みれば、ハンガリーにとって中国はEU域外で最も重要なパートナーであると述べ、更なる協力、特にハンガリーからの輸出拡大への関心を強調し、また、中国からの投資促進についてオープンな姿勢を示した。

12. **ハンガリー・クロアチア首脳会談**（22日）

ハンガリーを訪問したコソル・クロアチア首相と会談したオルバーン首相は、クロアチアは可及的速やかにEUに加盟すべきであると述べた。また、コソル首相は、二カ国を結ぶガスパイプラインが2011年初旬に完成の予定であると述べた。

ハンガリー訪問の機会に、コソル首相は、シュミット次期大統領を表敬した。また、フェッレギ・ハンガリー国家開発相とポピヤク・クロアチア経済相はエネルギー・ネットワークに関する二国間協定に署名した。

13. **バールヴァーニョシュ夏期自由大学**（22日－24日）

ルーマニア・トランシルバニア地方のハンガリー系少数民族が多数を占めるハルギタ県バイレ・トゥシュナド市にて、毎年恒例のバールヴァーニョシュ夏期自由大学（今年で21回目を迎えるハンガリー系学生を中心とするサマー・キャンプ）が開催され、その最終講演に、オルバーン首相、ネーメト外務政務次官、バセスク・ルーマニア大統領、トゥーケーシュ欧州議会副議長等が参加した。

22日の講演では、ネーメト次官がルーマニアのトランシルバニア地方に自治権を与えるべきとの見解を示し、ハンガリー系でルーマニア選出のトゥーケーシュ欧州議会副議長も、コソボの独立を引き合いにセーケイ地方の自治を主張する等したが、24日の講演におけるバセスク大統領とオルバーン首相のやりとりは、一貫して友好的かつ外交的なものに終始した。

昨年同じ場で「将来も絶対に自治はない」と発言したバセスク大統領は、民族に関わりなく全てのルーマニア市民に平等に自治が保障されるべき等と述べるに過ぎず、オルバーン首相も、直接自治権の問題に触れることはなかった。

III. 経 済

1. **主要銀行、銀行税に関する政府との協議を中断**（1日）

マトルチ国家経済相は、ハンガリー銀行協会が銀行税導入に係る政府との協議を中断したことから、政府は2日に国会へ法案を提出することになったとロイター社に対して述べた。また、ヴァルガ首相府長官は、テレビ取材において、銀行協会が政府との協議の延期を求めてきたと述べた。fn.hu社は、外資系銀行6行は、IMFが政府の立場を和らげることを期待し、6行の代表者がIMF

代表团と面談するまですべての交渉を延期したと報じた。

2. **主要銀行、政府による外貨建住宅ローンの廃止決定を受入れ** (1日)

主要銀行は1日、同日付で政府が外貨建住宅ローンの貸出を禁止したことを受けて、新規の貸出申込みの受付を中止した。

3. **7月1日より近親家族に対する相続税、贈与税廃止** (1日)

国家経済省は、MTI社に対し、7月1日より近親家族間の相続税、贈与税が廃止されたことを明らかにした。これらの税廃止を政府は6月30日の閣議で承認したが、さらに国会での承認が必要となる。これにより年間29億フォリントの税収減となる見込みである。

4. **IMF及びEUと2年間、100～200億ユーロの取極を希望** (2日)

マトルチ国家経済相は、ロイター社のインタビューにおいて、ハンガリーは2011年と2012年の2年間を対象とし、100億～200億ユーロの予防的スタンドバイ取極の締結をIMF及びEUに求めると述べた。また、2010年の財政赤字目標3.8%は堅持するが、2011年、2012年は抜本的な構造改革を実行することから、2011年は3～3.8%の間でIMF及びEUと合意したい、この構造改革を成し遂げたら、2012年は3%近辺の財政赤字を達成できる見込みであると述べた。

5. **GKI、2010年は1%の経済成長** (5日)

GKI社（経済シンクタンク最大手）は、輸出とサービス産業が成長することから、2010年の経済成長が1%のプラスとなると予測した。6月初旬は政府高官による否定的発言によりハンガリー政府と経済は揺さぶられ、財政赤字の運営に関しては自由度がなくなってしまった。29項目の行動計画に関しては、銀行税を含めていくつか詳細において疑問も残るが、必要なものであり正しい道筋を示していると評価した。

6. **財政運営条件を緩和する修正案を可決** (5日)

国会は、財政委員会（２００８年に設立された独立機関）が不必要ないしは予算の透明性を損ねるとして承認しないことを勧めていた財政運営条件を緩和する修正案を賛成３０４票、反対６０票で可決した。歳出が計画から２．５％以上乖離する場合は、国会へ予算修正案の提出が求められ、５％以上の場合には補正予算の編成が義務付けられることになる。これまではプライマリー・バランスがＧＤＰ比０．２％以上悪化した場合に補正予算の編成が求められていた。また、国営企業の赤字を一般政府予算の一部として計上する義務がなくなった。

7. **Ecostat、２０１０年のＧＤＰ成長率を０．９％と予測**（６日）

Ecostat社は、２０１０年のＧＤＰ成長率を０．９％、２０１１年を２．９％と予測した。２０１０年の財政赤字目標については、地方選挙、予想を下回る歳入がリスクであるとしたものの、達成可能であるとした。基準金利は、年末までに５％に低下し、２０１１年は４．５％とみている。２０１０年の輸出及び輸入は、以前はそれぞれ７．４％、７．６％の増加を予想していたが、今回は共に９．４％増加とした。

8. **５月の鉱工業生産は１３．７％増（速報）**（７日）

中央統計局は、速報として５月の鉱工業生産が前年同月比で１３．７％増加し、５ヶ月連続で増加したと発表した。

貯蓄銀行のアナリストは、好調な輸出が鉱工業生産の上昇を牽引し続けており、また、データはドイツ経済が改善し続けることを示していると述べた。今後数ヶ月は１０％近辺の成長を維持するが、年後半は欧州全体で緊縮経済政策がどのような影響を及ぼすか予測困難とした。ライフアイゼン銀行のアナリストは、特に自動車や電機産業の輸出が鉱工業生産を牽引し続けており、他の中東欧諸国でも鉱工業生産は増加しているが、年後半はハンガリーの主要輸出市場は恐らく収縮し、従って、鉱工業生産も下落する見込みであるとした。MKB銀行のアナリストは、２０１０年の鉱工業生産は７％の増加であるが、２０１１年は恐らく３～４％に成長が鈍化する見込みであると述べた。

9. **財政委員会、計画されている税制策で２０１０年の予算ギャップは縮小**（７日）

財政委員会（２００８年に設立された独立機関）は、新政権により計画されている税制策により２０１０年のプライマリー・バランスは改善するが、２０

11年～14年は逆方向の影響を与えると試算した。財政委員会は銀行税の導入によりネットで1,533億フォリントの増収を見込んでおり、これが他の税制変更による不足分を十分に相殺することから、プライマリー・バランスは825億フォリント改善すると試算している。また、税制策による間接的な影響として2011年、12年のGDPを0.4%押し下げ、銀行は銀行税の約60%を顧客に転嫁すると試算した。

10. **オルバーン首相、2010年の銀行税は不変**（8日）

オルバーン首相は、OTP銀行頭取との共同記者会見で、2010年に係る銀行税法案については、いかなる条項も変更する機会がないが、2011年、2012年分に関しては、より議論の余地があると述べた。また、銀行税は国家予算が貧弱な状態であることから必要不可欠で、一時的な施策であると述べた。エルステ銀行のトライヒェル頭取は、MTI社に対して、金融セクターが財政問題、政府債務への取り組みに貢献すべきというアイデアには合意できるが、EU内で統一された方法でなされるべきと述べた。ハンガリーは、金融危機の際、金融機関が公的資金の注入を必要としなかった数カ国のひとつであるが、今、ハンガリー政府はヨーロッパでもっとも高い銀行税を導入しようとしており、その背景にあるロジックは理解しにくく、銀行税は受け入れ難いと述べた。

11. **6月の消費者物価は僅かに上昇し5.3%へ**（13日）

中央統計局(KSH)は、6月の消費者物価指数(CPI)が5月の5.1%から僅かに上昇し5.3%となったと発表した。ロンドン金融市場のアナリストは5月と同じか近い数字と予測していた。僅かな上昇となった背景には、家計のエネルギー価格が前年同月比9.7%上昇したことが挙げられる。

12. **IMF・EU代表団、政府との協議を中断**（17日－19日）

スタンドバイ取極のレビューを目的として6日からハンガリーを訪問していたIMF・EUの代表団は、17日、財政赤字削減のための措置に関して多岐にわたる問題が未解決であり、ハンガリー政府に更なる検討の時間が必要であるとして、政府との協議を中断して帰国した。

同代表団は、政府が1,860億フォリントの歳入増を見込む金融機関への特

別課税に関して、経済全体に悪影響を及ぼすとして懸念を表明している。また公的部門の月収上限（200万フォリント）導入については、IMF・EUだけでなく欧州中央銀行（ECB）も中央銀行の独立性維持のため、同行と事前協議すべきとしている。

IMF代表団のローゼンベルグ団長は、これまで政府当局の慎重なマクロ経済政策及び金融政策による経済の建て直しには進展があったが、財政赤字・政府債務に対する市場の目が厳しい現状にあって、IMFとの間で合意された2010年以降の財政赤字目標は、引き続き適切な拠り所として遵守すべきであり、この目標達成のために政府は更なる対策を打ち出す必要があるとした。同氏はまた、限時的な金融機関に対する特別課税など歳入面だけでなく、歳出削減にも困難な決断が必要、加えてその赤字が国家予算に対する負担となっている国営企業の整理合理化を進めるべきとし、財政再建の際には経済的弱者の保護のため無駄のない透明な支援策が必要であるとした。

EU代表団のレーン経済金融委員は、ハンガリー経済は成長軌道に戻っておりEU内でも財政赤字レベルは低い、政府が2010年の財政赤字目標遵守にコミットしたことは歓迎するが、2011年の財政赤字を3%未満に抑えるためには、内外の投資家にとって安定した投資環境を確保しつつ、特に歳出を削減するための厳しい決断が必要であるとした。また、金融機関に対する特別課税に関しては、短期的な歳入増にはつながるものの、現行案のままでは投資環境及び経済成長に対してかなりの悪影響が懸念されるとし、修正を促した。また、政府の提出した法案にはEU法との齟齬をきたす可能性のあるものが含まれているとし、中央銀行の完全な独立性を尊重するよう促した。

マトルチ国家経済相は、19日のインタビューで、次回のIMF・EU代表団の訪問は9月になる見込みであり、政府は引き続き対話を継続すると述べている。

13. **協議中断に関する市場・アナリストの反応**（19日）

IMF・EUとの協議中断を受け、19日、ブダペスト証券取引所のBUXインデックスの終値は2.9%下落した。また同日、協議中断を遺憾とする中央銀行のコメントに反応して、一時フォリントは対ユーロで291.57まで下落した。

ロンドンの新興市場アナリストは、政府がIMF・EUからの財政支援について速やかに合意できなければ、格付機関はハンガリーの格下げを検討する可能性があり、秋の地方選挙後では遅すぎるとした。また、ハンガリーが直ちに資金調達できなくなることはないが、国際的機関からの借入れができない状

態が続けば長期的には資金調達は非常に困難になるとし、フィデス政権は危険なゲームに興じているとした。

14. **中央銀行、市場予測どおり基準金利を5.25%に据置き** (19日)

ハンガリー中央銀行の理事会は、事前の市場予測どおり、基準金利を5.25%に据え置いた。会合後の記者会見でシモル総裁は、据え置きの決定は理事会メンバーの総意によるものだったとした。回答後に出された声明において理事会は、フォリント建て金融商品についてのリスクプレミアムが引き続き高く不安定であり、今後もこの状況が長く続けば基準金利を引き上げる必要が出てくるだろうとしている。

15. **マトルチ経済相、銀行税は新たな緊縮パッケージの代替策** (19日)

マトルチ国家経済相は、銀行税導入が必要なのは、それが新たな緊縮財政措置に代わり得る唯一の代替策だからであると述べた。同相は、過去4～5年に導入された緊縮財政措置によって経済成長が阻害され、競争力を失ったため、この政策を継続することはできない、確かに特別課税は経済成長を犠牲にする側面はあるものの、緊縮策を継続すればそれを大きく上回るネガティブな影響が懸念されるとした。

16. **オルバーン首相、財政赤字目標だけがIMFとの約束事項** (20日)

オルバーン首相は、不調に終わったIMF・EUとの交渉について、ハンガリーは2010年の財政赤字目標であるGDP比3.8%を達成するが、これだけがIMFとの合意に基づいて達成されるべき具体的な期待値であり、その達成手段については政府の責任で決めることとした。マトルチ国家経済相は19日、IMF・EUが財政赤字目標を遵守するとの政府の方針を支持したものの、金融機関に対する約2千億フォリントの特別課税について認めなかったことを明らかにしている。

17. **ハンガリーのスナックメーカー、日本に輸出** (21日)

スナックメーカーNobilisは、最近訪れた日本からの代表団が同社製品（ベル

ギーチョコレートでコーティングした乾燥りんご)の味を気に入り、当該製品2万袋を日本に輸出すると発表した。同製品を日本でテストしたところ消費者に人気があったとしている。Nobilisは1985年に設立された家族経営企業で、2009年の純売上高は15億フォリント。

18. **国内新車登録台数の落ち込みは緩和** (21日)

市場調査会社のJato Dynamicsの発表によると、ハンガリーで登録された新車台数は、2010年上半期は前年同期比で45.9%の下落となり、1～5月(－49%)及び第1四半期(－55%)から下落幅が緩和した。上半期の国内新車登録台数は21,681台だった。6月は4,290台で、前年同期比28%減だった。

19. **オルバーン首相、2011年予算の交渉相手はIMFではなくEU** (21日)

オルバーン首相は、ベルリンで開かれたメルケル独首相とのプレス会合において、2011年予算はIMFではなくEUとの交渉に基づいて策定されると述べた。オルバーン首相は、2010年の財政赤字目標についてはIMFとの約束に従ってGDP比3.8%を遵守するが、10月にスタンバイ取極が失効した後、長期的な課題についてはIMFと交渉する必要はなく、どのように3.8%を3%未満まで引き下げるかについてはEUと交渉するとした。また、銀行税に関して両首脳とも重要であるとしたものの、オルバーン首相が財政赤字削減及び経済成長確保のために直ちに必要なステップであるとしたのに対し、メルケル首相は危機回避措置としては重要とした。

20. **オルバーン首相、EUとの合意が優先** (22日)

オルバーン首相は、ハンガリーの主要な目的は財政面でEUと合意することであるとした。IMFとの間で2011・2012年における新たな予防的合意を結ぶ可能性に関しては、主要な課題はEUとの間で2011年の財政赤字GDP比3%未満の達成についてEUと合意に達することであるから、現在この件はもう重要ではないとした。3%未満の達成プロセスについては平等原則に基づいて他の加盟国とともにEUとの交渉に臨む、とした。

21. **IMFハンガリー代表、IMFとEUは分離不可能** (22日)

イワシェンコ IMF ハンガリー代表は、オルバーン首相が IMF との協議はもはや不要であるとしたことに関連して、ハンガリーへの貸出し合意に関して IMF と EU とを別々に取り扱うことはできないとした。同代表は、政府の経済パッケージが実質的に一時的な措置にとどまるものであって、2011 年における財政赤字抑制に役立つものではないとし、スタンドバイ取極は市場の混乱に対する保険としての役割を果たすとした。

22. **銀行税を含む関連法案、国会で可決**（22 日）

国会は、金融機関に対する 3 年間の銀行税、公的部門の給与上限・退職金への特別課税、外貨建てローン禁止、個人でのパーリンカ製造解禁などを含む関連法案を可決した。

法案中、金融機関への特別税については、例えば銀行は 500 億フォリントまでの総資産について 0.15%、500 億フォリントを超える部分について 0.5%、保険会社は保険料収入の 6.2% が負担額となる。2010 年は 9 月 30 日までと 12 月 10 日までの 2 回に分けて納税される。2011 年・2012 年における課税内容については今後制定される新たな法令で決まることとなる。

23. **S & P 及びムーディーズがソブリン債格付け引下げで見直し**（23 日）

格付機関の S & P 社は、ハンガリーのソブリン債格付け見直し（アウトルック）を、これまでの「安定的」から「ネガティブ」に引下げた。同社の発表では、新政権は 2010 年の財政赤字を目標値（GDP 比 3.8%）近くに下げられるが、そのための施策のいくつかは中期的な経済見通しに悪影響を及ぼすとしている。このため、2011 年にかけて新政権の施策で中期的に政府負債（現在は GDP 比約 80%）が下がらないと結論付けられた場合、あるいは経済成長を支援するための施策を遂行する政治的コミットメントが弱まった場合、同社は格下げを実施することとしている。

また、格付機関のムーディーズ社は、今後 4 か月間に、ハンガリーのソブリン債格付けを引下げるかどうかを決定すると発表した。同社の格付け見直しでハンガリーのソブリン債は既にネガティブとされていた。

24. **政府が新たな「セーチェニ計画」の策定を発表**（28 日）

マトルチ国家経済相は企業者の会合において、政府が新たな「セーチェニ計画」※の策定のための協議を開始したことを明らかにした。国家経済省は同日、新たな「セーチェニ計画」に関する200ページの協議ペーパーを発表しており、これについて中小企業や地方自治体からの提案を待つこととしている。

同相によれば、同計画は2020年までの10年間で100万人の新たな雇用を創出することを主目的としている。同計画は、2011年1月15日から開始される予定であり、以下7つの優先分野を含んでいる。

- (1) 健康産業（治療・予防医療、リハビリ、R&D、医療機器製造等）
- (2) グリーン経済（再生可能エネルギー、地熱エネルギー、R&D等）
- (3) 住宅建設・土地開発
- (4) ビジネス環境改善（経済安定化、税制等）
- (5) 科学・イノベーション（GDP比1.5%のR&D支出目標）
- (6) 雇用（10年で100万の雇用創出目標）
- (7) 輸送（物流、運送業等）

※「セーチェニ計画」は、2000年3月に当時のフィデス政権が発表した中・長期的な経済の発展を目指す国家開発計画のこと。

25. **E U、フェリヘジ国際空港のセキュリティの格付けを引下げ**（27日）

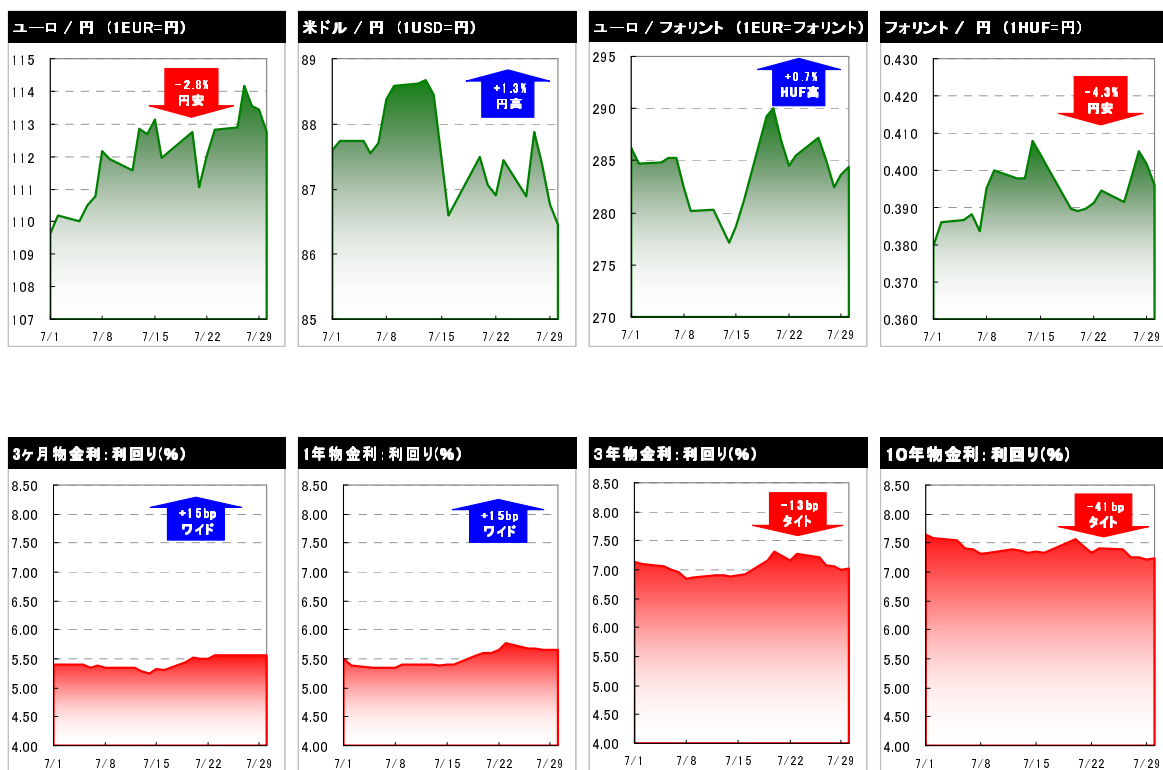
E Uの検査によって、フェリヘジ国際空港のセキュリティ・カテゴリーが「clear」から「unclear」に引下げられたことが明らかになった。E Uでは空港のセキュリティに関する新しい指針が4月28日から施行されていたが、これに関連して5月末に行われた検査において、同空港では多数の項目で問題が見つかった。同空港を運営するブダペスト空港会社は、検査時に判明したほとんどの問題は、既に解決済みであるとしている。

26. **第2四半期の住宅建設許可件数が前年同期比50%減**（30日）

中央統計局（KSH）は、2010年第2四半期の住宅完成許可件数が前年同期比-41%、住宅建築許可件数が-50%となっていたことを発表した。第1四半期はそれぞれ-26%及び-30%であった。住宅以外の建設については、工場建設件数の減少等により2010年前半で対前年比-6.1%となっていた。

Ⅳ. そ の 他

《7月の為替・金利動向》



《7月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(5月)	(6月)	(7月)
(与党)			
フィデス (Fidesz)／キリスト教民主国民党 (KDNP) :	61%	63%	61%
(野党)			
社会党 (MSZP) :	16%	18%	18%
ヨッビク (Jobbik) :	16%	12%	14%
新しい政治の形 (LMP) :	6%	5%	4%

(2) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

(与党)	
フィデス (Fidesz)／キリスト教民主国民党 (KDNP) :	37%
(野党)	
社会党 (MSZP)	: 12%
ヨッビク (Jobbik)	: 9%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%
その他政党	: 3%
わからない、投票しない	: 36%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (7月15日－21日データ収集、サンプル数：18歳以上の市民1,500人)。

2010年7月の出来事

日	内政	日	外政
1	・【首相】金融監督庁長官にサース氏を指名。	1	・【V4】スロバキアがV4議長国に就任。
2	・【政府】国民協力宣言掲示に関する政令公布。	6	・IMF・EU代表団、協調融資協議を開始(於ハンガリー)。
4	・マジャル・ネムゼティ・ガールダ集会で逮捕者。		・スロバキアによるショーヨム大統領入国拒否事案をハンガリーが欧州司法裁判所に提訴。
5	・【国会】公教育法改正案可決。憲法制定準備委員会委員長にシャラモン議員を選出。	7	・【外相】クシュネル仏外相、ラガルド経済財務雇用相と会談(於フランス)。
	・【大統領】国民協力宣言の掲示を拒絶。憲法裁判所も同様の見解。	8	・【外相】ヴェスターヴェレ独外相と会談(於ドイツ)。
7	・【LMP】国会議員団、首相と意見交換。	9	・【外相】クロアチア・サミット2010に出席(於クロアチア)。
	・【ヨッビク】ヴォナ党首、シュタウト議員をブダペスト(BP)市長候補とすることを発表。	11	・【外相】スレブレニツァ大虐殺 15 周年記念式典に参加(於ボスニア＝ヘルツェゴヴィナ)。
	・フェルシェーゾルツァ町役場前で洪水被害者 150 名が抗議集会。	12	・フェツレギ国家開発相、EU訪問(着任表敬)。
	・中央検察局、UD社諜報疑惑でダーヴィドMDF元代表及びヘレーニ元副代表を聴取。	13	・【外相】シュピンデルエッガー・オーストリア外相と会談(於オーストリア)。
8	・【LMP】BP市長候補にヤーヴォル議員を擁立。	15	・ピンテル内相、非公式EU内相会合に出席。
10	・【フィデス】BP市長及び各区長候補を承認。	16	・ナヴラチ行政司法相、非公式EU司法相会合に出席。
	・【社会党】新党首にメシュテルハージ議員団長。	17	・IMF・EU代表団、協議を中断。
	・ブダペスト・プライド(ゲイ・パレード)。	18	・シエムイエーン副首相、ウクライナ訪問。
12	・【国会】会期の3日間延長を決定。憲法裁判所裁判官選定委員会の設置、改正予算案を可決。	20	・【V4】V4首脳会談(於ハンガリー)。
13	・国家交通局、建国記念日のレッドブル・エアレース中止を発表。		・【首相】ラディチョヴァー・スロバキア首相と会談(於ハンガリー)。
15	・【大統領】地方選挙投票日(10月3日)を告示。	21	・【首相】メルケル独首相と会談(於ドイツ)。
	・【ヨッビク】国会議員団、首相と意見交換。		・【外相】楊潔チ中国外相と会談(於ベトナム)。
16	・【フィデス】憲法裁判所裁判官候補にシュトゥンプ元首相府相、ビハリ元憲法裁判所長官、国会議長候補としてクヴェール議員を擁立。	22	・【首相】コソル・クロアチア首相と会談(於ハンガリー)。
19	・【ヨッビク】ペーセ副議員団長を更迭。	22-23	・【外相】ASEAN外相会合出席(於ベトナム)。
20	・【国会】各政党裁判官候補の公聴会。	24	・【首相】ルーマニア夏期自由大学で講演。
22	・【国会】夏の国会最終日。次期国会議長にクヴェール議員、憲法裁判所裁判官にシュトゥンプ、ビハリ両氏、選挙管理委員会の新委員5名を選出。	26	・【外相】EU訪問(ベルギー議長国ブリーフィング)。
23	・選挙管理委員会、新委員長にボルダーシュ氏。		
27	・【社会党】ホルヴァート BP 執行部長を党公認市長候補として擁立することを再確認。		
	・ブダペスト園芸会社(Főkert)汚職疑惑でデムスキーBP 市長を聴取。		
28	・【政府】新たなセーチェニ計画の策定を発表。		
29	・【政府】建国記念日催事の内容を発表。		
31-8/1	・F1グランプリ・フンガロリング開催。		

Republic of Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係:culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu